

平成30年3月期 第3四半期 決算概要

平成30年1月30日

株式会社 野村総合研究所



I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

II.平成30年3月期 業績見通し（連結）

III.主要ニュースリリース一覧【平成29年4月～】

IV.補足資料

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

(1) 業績概況

第3四半期累計	前第3四半期	進捗率 (通期比)	当第3四半期	進捗率 (通期予想比)	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	308,533	72.7	341,601	74.3	33,068	10.7	424,548
コンサルティングサービス	43,111	68.7	55,052	71.5	11,941	27.7	62,734
開発・製品販売	98,758	74.9	96,675	72.7	△2,083	△2.1	131,908
運用サービス	158,614	73.0	180,391	75.8	21,777	13.7	217,271
商品販売	8,050	63.7	9,482	79.0	1,432	17.8	12,634
売上原価	203,631		224,792		21,160	10.4	280,761
売上総利益	104,902		116,809		11,907	11.4	143,787
売上総利益率	34.0%		34.2%		0.2P		33.9%
販売費及び一般管理費	62,258		70,195		7,936	12.7	85,272
営業利益(のれん償却前)	43,646		49,639		5,992	13.7	60,456
営業利益	42,644	72.9	46,614	72.8	3,970	9.3	58,514
営業利益率(のれん償却前)	14.1%		14.5%		0.4P		14.2%
営業利益率	13.8%		13.6%		△0.2P		13.8%
営業外損益(ネット)	1,806		1,087		△718	△39.8	1,839
経常利益	44,450	73.6	47,702	72.8	3,252	7.3	60,354
特別損益(ネット)	13,213		20,233		7,019	53.1	4,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	40,280	89.4	45,303	76.8	5,022	12.5	45,064
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	162.50		186.55		24.05		181.77

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

※当社は、平成27年10月1日付及び平成29年1月1日付でそれぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期(当期)純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した値を記載しています。

※営業利益(のれん償却前)及び営業利益率(のれん償却前)は参考数値です。

- ・売上高は、開発・製品販売が減少したが、運用サービス及びコンサルティングサービスが増加し341,601百万円(前年同期比10.7%増)となった。
- ・売上原価は224,792百万円(同10.4%増)、売上総利益は116,809百万円(同11.4%増)となった。
- ・販売費及び一般管理費は、オフィス移転関連費用の発生やのれん償却費の増加、また子会社が増えたこともあり70,195百万円(同12.7%増)となった。
- ・この結果、営業利益は46,614百万円(同9.3%増)、営業利益率は13.6%(同0.2ポイント減)、経常利益は47,702百万円(同7.3%増)となった。
- ・保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は45,303百万円(同12.5%増)となった。

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	105,368	121,387	16,018	15.2
コンサルティングサービス	15,972	23,071	7,098	44.4
開発・製品販売	32,381	32,859	477	1.5
運用サービス	54,111	63,236	9,125	16.9
商品販売	2,904	2,219	△684	△23.6
売上原価	67,709	79,851	12,142	17.9
売上総利益	37,659	41,535	3,876	10.3
売上総利益率	35.7%	34.2%	△1.5P	
販売費及び一般管理費	21,356	24,018	2,662	12.5
営業利益(のれん償却前)	16,693	18,705	2,012	12.1
営業利益	16,303	17,516	1,213	7.4
営業利益率(のれん償却前)	15.8%	15.4%	△0.4P	
営業利益率	15.5%	14.4%	△1.0P	
営業外損益(ネット)	189	149	△40	△21.3
経常利益	16,492	17,665	1,173	7.1
特別損益(ネット)	223	1	△222	△99.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,436	11,926	489	4.3
1株当たり四半期純利益(円)	46.17	50.10	3.93	

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	102,773	113,578	10,805	10.5
コンサルティングサービス	14,806	17,651	2,845	19.2
開発・製品販売	33,121	33,096	△24	△0.1
運用サービス	52,115	58,822	6,707	12.9
商品販売	2,730	4,007	1,277	46.8
売上原価	69,772	74,932	5,160	7.4
売上総利益	33,001	38,646	5,644	17.1
売上総利益率	32.1%	34.0%	1.9P	
販売費及び一般管理費	20,349	22,664	2,315	11.4
営業利益(のれん償却前)	13,025	16,902	3,877	29.8
営業利益	12,652	15,981	3,328	26.3
営業利益率(のれん償却前)	12.7%	14.9%	2.2P	
営業利益率	12.3%	14.1%	1.8P	
営業外損益(ネット)	65	△81	△147	△224.7
経常利益	12,718	15,899	3,181	25.0
特別損益(ネット)	13,143	18,838	5,694	43.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,492	23,715	5,223	28.2
1株当たり四半期純利益(円)	74.73	97.88	23.15	

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	100,391	106,636	6,244	6.2
コンサルティングサービス	12,332	14,329	1,997	16.2
開発・製品販売	33,255	30,719	△2,536	△7.6
運用サービス	52,387	58,332	5,944	11.3
商品販売	2,415	3,254	838	34.7
売上原価	66,149	70,008	3,858	5.8
売上総利益	34,241	36,627	2,386	7.0
売上総利益率	34.1%	34.3%	0.2P	
販売費及び一般管理費	20,553	23,511	2,958	14.4
営業利益(のれん償却前)	13,928	14,031	103	0.7
営業利益	13,688	13,116	△572	△4.2
営業利益率(のれん償却前)	13.9%	13.2%	△0.7P	
営業利益率	13.6%	12.3%	△1.3P	
営業外損益(ネット)	1,551	1,020	△530	△34.2
経常利益	15,239	14,137	△1,102	△7.2
特別損益(ネット)	△153	1,393	1,547	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,351	9,661	△689	△6.7
1株当たり四半期純利益(円)	41.66	38.91	△2.74	

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

(2) セグメント情報

①セグメント別損益（各セグメントは内部売上高を含む）

第3四半期累計		前第3四半期		当第3四半期		前年同期比		前年度	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンサルティング	売上高	21,174	6.9	26,268	7.7	5,094	24.1	31,161	7.3
	営業利益	3,689	8.7	3,562	7.6	△126	△3.4	5,853	10.0
	営業利益率	17.4%		13.6%		△3.9P		18.8%	
金融ITソリューション	売上高	182,593	59.2	184,192	53.9	1,598	0.9	248,188	58.5
	営業利益	19,929	46.7	19,132	41.0	△796	△4.0	26,461	45.2
	営業利益率	10.9%		10.4%		△0.5P		10.7%	
産業ITソリューション	売上高	76,770	24.9	102,799	30.1	26,029	33.9	107,672	25.4
	営業利益	5,982	14.0	10,101	21.7	4,119	68.9	9,076	15.5
	営業利益率	7.8%		9.8%		2.0P		8.4%	
IT基盤サービス	売上高	90,895	29.5	95,387	27.9	4,492	4.9	122,107	28.8
	営業利益	10,765	25.2	11,582	24.8	816	7.6	14,015	24.0
	営業利益率	11.8%		12.1%		0.3P		11.5%	
その他	売上高	9,923	3.2	10,579	3.1	655	6.6	13,461	3.2
	営業利益	1,458	3.4	1,516	3.3	57	3.9	1,968	3.4
	営業利益率	14.7%		14.3%		△0.4P		14.6%	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△72,823	△23.6	△77,625	△22.7	△4,802		△98,043	△23.1
	営業利益	818	1.9	719	1.5	△99		1,139	1.9
計	売上高	308,533	100.0	341,601	100.0	33,068	10.7	424,548	100.0
	営業利益	42,644	100.0	46,614	100.0	3,970	9.3	58,514	100.0
	営業利益率	13.8%		13.6%		△0.2P		13.8%	

- ・コンサルティングは、ASG Group Limitedの寄与のほか、顧客のデジタル変革を支援するコンサルティングや顧客の大型開発プロジェクトを支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高は26,268百万円（前年同期比24.1%増）となった。のれん償却費や外注費が増加したことにより営業利益は3,562百万円（同3.4%減）となった。
- ・金融ITソリューションの売上高は、証券業及び保険業向け開発・製品販売が減少したが、証券業を中心に運用サービスが増加し、184,192百万円（同0.9%増）となった。前年同期に子会社において計上した事業構造改善費用がなくなったが、一部不採算案件が発生したことに加え、新規事業の企画開発や海外事業拡大に向けた営業費用が増加し、営業利益は19,132百万円（同4.0%減）となった。
- ・産業ITソリューションは、ASG Group Limited及びSMS Management & Technology Limitedの寄与もあり、運用サービス、開発・製品販売が流通業、製造・サービス業ともに増加し、売上高は102,799百万円（同33.9%増）となった。外部委託費抑制による採算性向上に加え、良好な受注環境を背景に、営業利益は10,101百万円（同68.9%増）となった。
- ・IT基盤サービスは、ネットワークサービスなどの内部売上高が増加し、売上高95,387百万円（同4.9%増）、営業利益11,582百万円（同7.6%増）となった。
- ・その他事業セグメントは、売上高10,579百万円（同6.6%増）、営業利益1,516百万円（同3.9%増）となった。

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
コンサルティング	売上高	7,774	7.4	9,531	7.9	1,757	22.6
	営業利益	1,600	9.8	1,844	10.5	243	15.2
	営業利益率	20.6%		19.3%		△1.2P	
金融ITソリューション	売上高	62,287	59.1	62,609	51.6	321	0.5
	営業利益	8,158	50.0	7,256	41.4	△902	△11.1
	営業利益率	13.1%		11.6%		△1.5P	
産業ITソリューション	売上高	25,937	24.6	39,444	32.5	13,506	52.1
	営業利益	2,329	14.3	3,858	22.0	1,529	65.7
	営業利益率	9.0%		9.8%		0.8P	
IT基盤サービス	売上高	30,167	28.6	32,292	26.6	2,125	7.0
	営業利益	3,427	21.0	3,844	21.9	416	12.1
	営業利益率	11.4%		11.9%		0.5P	
その他	売上高	3,377	3.2	3,447	2.8	70	2.1
	営業利益	550	3.4	529	3.0	△21	△3.9
	営業利益率	16.3%		15.4%		△1.0P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△24,175	△22.9	△25,938	△21.4	△1,763	
	営業利益	236	1.4	183	1.1	△52	
計	売上高	105,368	100.0	121,387	100.0	16,018	15.2
	営業利益	16,303	100.0	17,516	100.0	1,213	7.4
	営業利益率	15.5%		14.4%		△1.0P	

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
コンサルティング	売上高	7,261	7.1	9,303	8.2	2,042	28.1
	営業利益	1,738	13.7	1,733	10.8	△5	△0.3
	営業利益率	23.9%		18.6%		△5.3P	
金融ITソリューション	売上高	60,588	59.0	62,053	54.6	1,465	2.4
	営業利益	5,079	40.1	6,090	38.1	1,011	19.9
	営業利益率	8.4%		9.8%		1.4P	
産業ITソリューション	売上高	25,337	24.7	32,617	28.7	7,280	28.7
	営業利益	1,486	11.7	3,185	19.9	1,699	114.3
	営業利益率	5.9%		9.8%		3.9P	
IT基盤サービス	売上高	30,372	29.6	32,178	28.3	1,805	5.9
	営業利益	3,536	27.9	4,119	25.8	583	16.5
	営業利益率	11.6%		12.8%		1.2P	
その他	売上高	3,343	3.3	3,702	3.3	358	10.7
	営業利益	469	3.7	542	3.4	72	15.5
	営業利益率	14.0%		14.6%		0.6P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△24,130	△23.5	△26,277	△23.1	△2,147	
	営業利益	342	2.7	309	1.9	△33	
計	売上高	102,773	100.0	113,578	100.0	10,805	10.5
	営業利益	12,652	100.0	15,981	100.0	3,328	26.3
	営業利益率	12.3%		14.1%		1.8P	

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
コンサルティング	売上高	6,138	6.1	7,433	7.0	1,295	21.1
	営業利益	350	2.6	△14	△0.1	△364	—
	営業利益率	5.7%		△0.2%		△5.9P	
金融ITソリューション	売上高	59,717	59.5	59,529	55.8	△188	△0.3
	営業利益	6,691	48.9	5,784	44.1	△906	△13.5
	営業利益率	11.2%		9.7%		△1.5P	
産業ITソリューション	売上高	25,495	25.4	30,737	28.8	5,241	20.6
	営業利益	2,166	15.8	3,057	23.3	890	41.1
	営業利益率	8.5%		9.9%		1.4P	
IT基盤サービス	売上高	30,355	30.2	30,916	29.0	561	1.8
	営業利益	3,801	27.8	3,618	27.6	△183	△4.8
	営業利益率	12.5%		11.7%		△0.8P	
その他	売上高	3,202	3.2	3,429	3.2	226	7.1
	営業利益	438	3.2	444	3.4	5	1.3
	営業利益率	13.7%		13.0%		△0.7P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△24,518	△24.4	△25,410	△23.8	△891	
	営業利益	239	1.8	225	1.7	△14	
計	売上高	100,391	100.0	106,636	100.0	6,244	6.2
	営業利益	13,688	100.0	13,116	100.0	△572	△4.2
	営業利益率	13.6%		12.3%		△1.3P	

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

②セグメント別外部売上高

第3四半期累計	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンサルティング	20,809	6.7	25,733	7.5	4,924	23.7	30,574	7.2
金融ITソリューション	181,717	58.9	183,205	53.6	1,488	0.8	246,979	58.2
証券業	87,135	28.2	85,249	25.0	△1,886	△2.2	119,128	28.1
保険業	39,055	12.7	37,369	10.9	△1,685	△4.3	51,982	12.2
銀行業	29,043	9.4	31,792	9.3	2,748	9.5	40,286	9.5
その他金融業等	26,482	8.6	28,794	8.4	2,312	8.7	35,580	8.4
産業ITソリューション	76,445	24.8	102,390	30.0	25,945	33.9	107,208	25.3
流通業	39,698	12.9	45,009	13.2	5,311	13.4	54,256	12.8
製造・サービス業等	36,746	11.9	57,381	16.8	20,634	56.2	52,952	12.5
IT基盤サービス	21,763	7.1	21,876	6.4	112	0.5	29,241	6.9
その他	7,798	2.5	8,395	2.5	597	7.7	10,544	2.5
計	308,533	100.0	341,601	100.0	33,068	10.7	424,548	100.0

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,631	7.2	9,336	7.7	1,704	22.3
金融ITソリューション	61,962	58.8	62,246	51.3	283	0.5
証券業	30,081	28.5	27,991	23.1	△2,089	△6.9
保険業	13,633	12.9	13,175	10.9	△457	△3.4
銀行業	10,078	9.6	10,829	8.9	751	7.5
その他金融業等	8,169	7.8	10,249	8.4	2,079	25.5
産業ITソリューション	25,815	24.5	39,625	32.6	13,810	53.5
流通業	13,031	12.4	15,651	12.9	2,619	20.1
製造・サービス業等	12,783	12.1	23,973	19.7	11,190	87.5
IT基盤サービス	7,344	7.0	7,487	6.2	143	2.0
その他	2,615	2.5	2,691	2.2	76	2.9
計	105,368	100.0	121,387	100.0	16,018	15.2

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,129	6.9	9,120	8.0	1,990	27.9
金融ITソリューション	60,303	58.7	61,731	54.4	1,428	2.4
証券業	28,645	27.9	28,724	25.3	78	0.3
保険業	12,663	12.3	12,732	11.2	68	0.5
銀行業	9,538	9.3	10,667	9.4	1,129	11.8
その他金融業等	9,455	9.2	9,606	8.5	151	1.6
産業ITソリューション	25,238	24.6	32,177	28.3	6,939	27.5
流通業	13,121	12.8	14,877	13.1	1,755	13.4
製造・サービス業等	12,116	11.8	17,300	15.2	5,183	42.8
IT基盤サービス	7,468	7.3	7,566	6.7	97	1.3
その他	2,634	2.6	2,983	2.6	348	13.2
計	102,773	100.0	113,578	100.0	10,805	10.5

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,049	6.0	7,277	6.8	1,228	20.3
金融ITソリューション	59,451	59.2	59,228	55.5	△223	△0.4
証券業	28,408	28.3	28,532	26.8	123	0.4
保険業	12,758	12.7	11,462	10.7	△1,295	△10.2
銀行業	9,427	9.4	10,295	9.7	867	9.2
その他金融業等	8,857	8.8	8,938	8.4	81	0.9
産業ITソリューション	25,391	25.3	30,587	28.7	5,195	20.5
流通業	13,544	13.5	14,480	13.6	935	6.9
製造・サービス業等	11,847	11.8	16,107	15.1	4,260	36.0
IT基盤サービス	6,950	6.9	6,821	6.4	△128	△1.8
その他	2,548	2.5	2,720	2.6	172	6.8
計	100,391	100.0	106,636	100.0	6,244	6.2

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

(3) 主要顧客別売上高

第3四半期累計	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	52,066	16.9	54,523	16.0	2,456	4.7	71,600	16.9
(株)セブン&アイ・ホールディングス	32,523	10.5	34,915	10.2	2,391	7.4	45,285	10.7

※顧客別の売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	18,798	17.8	17,618	14.5	△1,180	△6.3
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,689	10.1	12,101	10.0	1,412	13.2

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	16,498	16.1	18,978	16.7	2,480	15.0
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,642	10.4	11,429	10.1	786	7.4

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	16,769	16.7	17,926	16.8	1,156	6.9
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,191	11.1	11,384	10.7	192	1.7

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

(4) 外注実績

第3四半期累計	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
外注実績	94,150	30.5	99,613	29.2	5,463	5.8	126,361	29.8
うち、中国オフショア開発	14,478	15.4	14,561	14.6	82	0.6	18,815	14.9

※外注実績の割合は、売上高に対する割合です。

また、中国オフショア開発の割合は、総外注実績に対する割合です。

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	30,849	29.3	35,776	29.5	4,926	16.0
うち、中国オフショア開発	4,373	14.2	5,044	14.1	671	15.4

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	31,681	30.8	32,836	28.9	1,155	3.6
うち、中国オフショア開発	5,064	16.0	4,918	15.0	△145	△2.9

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	31,619	31.5	30,999	29.1	△619	△2.0
うち、中国オフショア開発	5,040	15.9	4,597	14.8	△442	△8.8

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

(5) キャッシュ・フロー

第3四半期累計	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,440	44,604	△1,836	△4.0	61,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,247	△15,286	19,961	△56.6	△30,341
（除く：資金運用目的投資※）	△42,079	△26,098	15,981	△38.0	△41,348
フリー・キャッシュ・フロー	11,192	29,318	18,125	161.9	30,805
（除く：資金運用目的投資※）	4,361	18,505	14,144	324.3	19,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,308	△70,902	△36,593	106.7	△34,327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△22,215	△40,347	△18,132	81.6	△2,897
（除く：資金運用目的投資※）	△29,047	△51,159	△22,112	76.1	△13,903
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	132,733	111,703	△21,029	△15.8	152,051
現金及び現金同等物＋資金運用目的投資残高	176,920	140,813	△36,106	△20.4	192,028

※資金運用目的投資は、預入日から償還日までの期間が3か月を超える債券等への投資です。

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

(6) 設備投資・研究開発費

第3四半期累計	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
設備投資	29,322	30,728	1,406	4.8	38,668
有形固定資産	9,780	14,127	4,346	44.4	13,640
無形固定資産	19,541	16,601	△2,939	△15.0	25,027
研究開発費	4,014	3,855	△158	△3.9	5,674

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	9,134	6,795	△2,339	△25.6
有形固定資産	3,611	891	△2,719	△75.3
無形固定資産	5,522	5,903	380	6.9
研究開発費	1,414	1,446	31	2.2

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	8,875	6,722	△2,152	△24.3
有形固定資産	1,780	1,597	△182	△10.3
無形固定資産	7,095	5,125	△1,970	△27.8
研究開発費	1,608	1,438	△169	△10.6

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	11,312	17,210	5,898	52.1
有形固定資産	4,388	11,637	7,249	165.2
無形固定資産	6,923	5,572	△1,350	△19.5
研究開発費	990	970	△19	△2.0

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

(7) 減価償却費

第3四半期累計	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比		前年度 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
有形固定資産	7,605	7,706	101	1.3	10,488
無形固定資産	11,780	13,709	1,928	16.4	17,988
計	19,386	21,415	2,029	10.5	28,476

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,688	2,635	△53	△2.0
無形固定資産	3,972	4,720	747	18.8
計	6,661	7,355	694	10.4

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,519	2,651	132	5.2
無形固定資産	4,056	4,718	661	16.3
計	6,576	7,369	793	12.1

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,397	2,419	22	0.9
無形固定資産	3,751	4,270	519	13.8
計	6,148	6,690	541	8.8

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

(8) セグメント別外部受注額

① 受注残高

第3四半期末	前第3四半期末	当第3四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,407	8,043	△363	△4.3
金融ITソリューション	63,773	66,122	2,348	3.7
産業ITソリューション	23,910	34,815	10,905	45.6
IT基盤サービス	4,659	5,133	473	10.2
その他	1,644	2,108	464	28.3
計	102,394	116,222	13,828	13.5
(うち、当期売上予定分)	90,434	103,856	13,421	14.8

第2四半期末	前第2四半期末	当第2四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,500	10,101	2,600	34.7
金融ITソリューション	93,184	96,758	3,573	3.8
産業ITソリューション	34,188	58,071	23,883	69.9
IT基盤サービス	8,358	8,148	△210	△2.5
その他	2,892	3,069	176	6.1
計	146,125	176,148	30,023	20.5
(うち、当期売上予定分)	142,687	168,683	25,996	18.2

第1四半期末	前第1四半期末	当第1四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,700	11,634	2,934	33.7
金融ITソリューション	124,119	125,339	1,219	1.0
産業ITソリューション	48,534	57,551	9,017	18.6
IT基盤サービス	10,971	11,722	751	6.9
その他	4,199	4,061	△137	△3.3
計	196,525	210,310	13,785	7.0
(うち、当期売上予定分)	194,203	206,581	12,377	6.4

期首	29年3月期	30年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	4,677	8,711	4,034	86.3
金融ITソリューション	149,718	148,893	△825	△0.6
産業ITソリューション	58,523	67,650	9,126	15.6
IT基盤サービス	11,837	14,019	2,182	18.4
その他	3,553	3,472	△80	△2.3
計	228,310	242,748	14,437	6.3
(うち、当期売上予定分)	227,420	238,644	11,223	4.9

I.平成30年3月期第3四半期 決算概要（連結）

②受注高

第3四半期累計	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	24,539	25,065	526	2.1
金融ITソリューション	95,772	100,434	4,662	4.9
産業ITソリューション	41,831	69,555	27,723	66.3
IT基盤サービス	14,585	12,989	△1,596	△10.9
その他	5,889	7,031	1,142	19.4
計	182,617	215,076	32,458	17.8

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,537	7,278	△1,258	△14.7
金融ITソリューション	32,551	31,610	△941	△2.9
産業ITソリューション	15,537	16,368	831	5.4
IT基盤サービス	3,644	4,472	827	22.7
その他	1,367	1,730	363	26.6
計	61,638	61,460	△177	△0.3

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,929	7,586	1,657	28.0
金融ITソリューション	29,368	33,149	3,781	12.9
産業ITソリューション	10,892	32,697	21,805	200.2
IT基盤サービス	4,856	3,991	△864	△17.8
その他	1,327	1,991	663	50.0
計	52,373	79,417	27,043	51.6

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	10,072	10,200	128	1.3
金融ITソリューション	33,852	35,674	1,821	5.4
産業ITソリューション	15,402	20,488	5,086	33.0
IT基盤サービス	6,084	4,524	△1,559	△25.6
その他	3,194	3,309	115	3.6
計	68,606	74,198	5,592	8.2

II.平成30年3月期 業績見通し（連結）

業績予想、セグメント別外部売上高予想、設備投資予想及び減価償却費予想を変更しました。

(1) 業績予想及び配当予想

	29年3月期 (実績)		30年3月期 (今回予想)		前期比		30年3月期 (前回予想)		前回予想比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	4,245	4,650	404	9.5	4,600	50	1.1			
コンサルティングサービス	627	770	142	22.7	770	—	—			
開発・製品販売	1,319	1,340	20	1.6	1,330	10	0.8			
運用サービス	2,172	2,420	247	11.4	2,380	40	1.7			
商品販売	126	120	△6	△5.0	120	—	—			
営業利益	585	640	54	9.4	640	—	—			
営業利益率	13.8%	13.8%	△0.0P		13.9%	△0.1P				
経常利益	603	655	51	8.5	655	—	—			
親会社株主に帰属する当期純利益	450	590	139	30.9	590	—	—			
1株当たり年間配当金(円)	80.00	90.00	10.00	12.5	90.00	—	—			
第2四半期末(円)	40.00	45.00	5.00	12.5	45.00	—	—			
期末(円)	40.00	45.00	5.00	12.5	45.00	—	—			

※平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。平成29年3月期第2四半期末の配当は、これに伴う1株当たり配当金の調整は行っていません。

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

※平成30年3月期第2四半期末及び期末の配当金には、それぞれ記念配当5円(年間10円)を含んでいます。

(2) セグメント別外部売上高予想

	29年3月期 (実績)		30年3月期 (今回予想)		前期比		30年3月期 (前回予想)		前回予想比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	305	7.2	370	8.0	64	21.0	370	—	—	
金融ITソリューション	2,469	58.2	2,480	53.3	10	0.4	2,480	—	—	
証券業	1,191	28.1	1,180	25.4	△11	△0.9	1,180	—	—	
保険業	519	12.2	490	10.5	△29	△5.7	490	—	—	
銀行業	402	9.5	430	9.2	27	6.7	430	—	—	
その他金融業等	355	8.4	380	8.2	24	6.8	380	—	—	
産業ITソリューション	1,072	25.3	1,390	29.9	317	29.7	1,340	50	3.7	
流通業	542	12.8	600	12.9	57	10.6	590	10	1.7	
製造・サービス業等	529	12.5	790	17.0	260	49.2	750	40	5.3	
IT基盤サービス	292	6.9	300	6.5	7	2.6	300	—	—	
その他	105	2.5	110	2.4	4	4.3	110	—	—	
計	4,245	100.0	4,650	100.0	404	9.5	4,600	50	1.1	

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

II.平成30年3月期 業績見通し（連結）

(3) 設備投資予想

	29年3月期 (実績)	30年3月期 (今回予想)	前期比		30年3月期 (前回予想)	前回予想比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
設備投資	386	350	△36	△9.5	450	△100	△22.2
有形固定資産	136	150	13	10.0	190	△40	△21.1
無形固定資産	250	200	△50	△20.1	260	△60	△23.1

(4) 減価償却費予想

	29年3月期 (実績)	30年3月期 (今回予想)	前期比		30年3月期 (前回予想)	前回予想比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
有形固定資産	104	110	5	4.9	120	△10	△8.3
無形固定資産	179	190	10	5.6	190	—	—
減価償却費	284	300	15	5.3	310	△10	△3.2

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

III.主要ニュースリリース一覧

■経営

- ・自己株式の消却に関するお知らせ (2018/01/12)
- ・海外子会社(北京智明)の新社長の就任について (2018/01/10)
- ・海外子会社(ブライアリー・アンド・パートナーズ)の新社長の就任について (2018/01/10)
- ・自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ (2017/12/25)
- ・「KDDIデジタルデザイン」への出資が完了 (2017/12/25)
- ～デジタル・トランスフォーメーションを支援する合併会社～
- ・自己株式の取得状況に関するお知らせ (2017/12/04)
- ・東洋証券株式会社(証券コード:8614)の株式取得に関するお知らせ (2017/11/07)
- ・自己株式の取得状況に関するお知らせ (2017/11/01)
- ・自己株式の取得状況に関するお知らせ (2017/10/02)
- ・SMS Management & Technology Limited の株式取得(子会社化)完了のお知らせ (2017/09/26)
- ・自己株式の取得状況に関するお知らせ (2017/09/04)
- ・豪州地域の持株会社設立に関するお知らせ (2017/08/25)
- ・自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果に関するお知らせ (2017/07/28)
- ・自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ (2017/07/27)
- ・特別利益の発生見込み及び業績予想の修正に関するお知らせ (2017/07/27)
- ・ストックオプション(新株予約権)の内容確定に関するお知らせ (2017/07/12)
- ・ストックオプション(新株予約権)の割当てに関するお知らせ (2017/06/23)
- ・SMS Management & Technology Limited の株式取得(子会社化)に向けた契約締結のお知らせ (2017/06/20)
- ・海外子会社(カッター・アソシエイツ)のCEOの就任について (2017/06/20)
- ・海外子会社(NRIヨーロッパ)の新社長の就任について (2017/06/01)
- ・海外子会社(NRIインドネシア)の新社長の就任について (2017/06/01)
- ・平成30年3月期配当予想(NRI合併30周年記念配当)に関するお知らせ (2017/04/27)
- ・2017年度 NRIグループ入社式 祝辞 (2017/04/03)
- ～「デジタル革命」への対応と、企業理念の真の実現を～

■事業活動

- ・音声認識技術と人工知能の活用で、NRIがみずほ証券のコンプライアンス関連の業務時間を大幅に短縮 (2017/12/11)
- ～通話モニタリング業務を大幅に効率化・高度化～
- ・野村総合研究所とTORANOTEC、出資契約と協業の基本合意書を締結 (2017/11/30)
- ～新たな投資サービスの開発に向けたプロダクト開発を推進～
- ・地域の課題をベンチャー企業のICT力で解決する公募プログラム「StartupXAct」を開始 (2017/11/02)
- ・ロシア・モスクワ市における高度交通信号システム実証で大幅な渋滞緩和に成功 (2017/11/01)
- ～市内の交差点で最大40%の渋滞緩和効果を確認～
- ・野村総合研究所と日本マイクロソフトが「金融デジタルイノベーションコンソーシアム」を設立 (2017/10/30)
- ～業界課題の解決に向け、FinTech分野での実証実験を実施～
- ・KDDIと野村総合研究所、企業のデジタル変革を支援する合併会社の設立に合意 (2017/10/26)
- ～戦略立案から、事業化検証、システム構築までを一貫してご支援～
- ・ケネディクスとNRIが不動産テック分野での協業に向けた基本事項に合意 (2017/08/10)
- ～不動産の投資型クラウドファンディング事業会社「ビットリアルティ」を設立～
- ・日本初 セブン銀行、日本ユニシス、NRIと共同で勘定系システムへの「東阪交互運用方式」導入を決定 (2017/08/09)
- ・みずほ銀行と共同で、人工知能を活用したデリバティブ契約業務の効率化に向けた実証研究を実施し、 (2017/07/31)
- 有効性を検証
- ・サッポログループがAI(人工知能)を活用し、働き方改革を加速 (2017/07/06)
- ～社内の問い合わせ対応業務を45%削減～
- ・「投資判断における自然言語分析の実証実験結果」について (2017/06/26)
- ～運用者の投資判断の精度向上に資する支援ツールとして活用へ～

III.主要ニュースリリース一覧

■商品・サービス

- ・「グローバルセキュリティアセスメント」サービスを提供開始 (2018/01/12)
 ～グローバルに展開する企業の情報セキュリティ診断と統制を推進～
- ・野村総合研究所とドコモ・インサイトマーケティング、昼間人口ベースの富裕層エリアデータの提供を開始 (2018/01/11)
- ・約10,000名の富国生命お客さまアドバイザーの業務を刷新 (2017/12/20)
 ～iPadを用いた新情報端末「PlanDo」で、お客さまサービスの充実と柔軟な働き方を推進～
- ・窓口業務を支援するAIソリューション「TRAINA/トレーナ」に「TRUE TELLER」を統合 (2017/11/13)
 ～新たに日本語分析・対話機能を強化した「TRAINA」シリーズを提供～
- ・クラウド上で特権IDからのアクセスを適切に統制する「Cloud Auditor by Access Check」サービスを提供開始 (2017/11/06)
- ・IT運用管理ソリューション「Senju Family 2018」を提供開始 (2017/10/25)
 ～AI活用による自律型運用支援、マルチクラウド管理機能を強化～
- ・システム開発プロジェクトにおける品質向上と業務効率化の双方を推進する開発管理統合サービス「aslead」の提供を開始 (2017/10/19)
 ～メンバー間のコミュニケーション活性化と開発標準化を支援～
- ・三菱東京UFJ銀行による、日本で初めての金融リスク管理パッケージソフトウェア「Oracle Financial Services Analytical Applications」導入を支援 (2017/10/16)
- ・豪州OpenMarkets社に証券バックオフィスソリューション「I-STAR/GV」を提供開始 (2017/08/23)
- ・人工知能を利用して、「働き方改革」を支援するコンサルティングサービスを提供開始 (2017/08/04)
 ～スケジュール情報を分析し、社員一人ひとりの働き方を可視化～
- ・日本初、「ブロックチェーン診断」サービスを開始 (2017/07/04)
 ～第一弾は、スマートコントラクトのセキュリティが対象～
- ・三菱地所とNRIが中心となって、「健康経営と働き方改革」を支援するソリューションサービスを開始 (2017/06/27)
 ～丸の内エリアの就業者2万人を目標に4カ月間試験実施～
- ・投資信託バックオフィスソリューション「T-STAR/TX」に日本籍外貨建投資信託の計理・レポート機能を追加 (2017/06/07)
- ・「車両システムセキュリティ診断」サービスの提供を開始 (2017/05/25)
 ～自動車や搭載機器を対象としたセキュリティ診断を専門チームが支援～
- ・「モンゴル金融資本市場整備計画」の策定支援プロジェクトを開始 (2017/05/22)
- ・日本生命向けに健康増進に係るサービスパッケージを開発 (2017/05/17)
 ～基本合意書を取り交わし、2018年4月から提供開始～
- ・AIソリューション「TRAINA/トレーナ」が窓口業務のチャット対応力を強化しオペレーターのハンズフリー化を実現 (2017/05/09)
 ～LINEなど多様なチャットシステム・サービスとの連携機能と音声認識機能を新搭載～
- ・日本最大級のID-POSデータホルダーと共同で購買データ分析サービスを提供開始 (2017/04/25)
- ・日本初。Cookieパネルの同一モニターに広告出稿の“前-後”で調査。消費者の態度や意識の変化を正確に捕捉 (2017/04/24)
 ～デジタル施策の効果分析サービス「InsightSignal-デジタルパネル」開始～
- ・医薬品業界向け文書管理システムPerma Documentにおいて、新薬申請用のPDF文書作成・管理を容易に (2017/04/19)
 ～eCTDの義務化に沿った申請文書の作成環境をAPIで効率的に構築～
- ・公的個人認証と連携する署名検証(本人確認)サービス「e-NINSHO」を提供開始 (2017/04/11)
- ・大好評の「どこかにマイル」に伊丹空港発着の路線を追加 (2017/04/10)
 ～6,000マイルで日本のどこかに行ける国内線特典航空券～
- ・ポストトレード業務を支援する「プライム・セトルメント・サービス」にロボティック・プロセス・オートメーションを導入 (2017/04/04)
 ～効率化と業務品質向上の取り組みを強化～

Ⅲ.主要ニュースリリース一覧

■研究・情報発信

- ・障がい者を雇用する上場企業のうち2018年度の法定雇用率2.2%を達成している割合は31.8% (2017/12/01)
～障がい者雇用及び特例子会社の経営に関する実態調査を実施～
- ・2023年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望 (2017/11/29)
～「ソフトウェアがすべてを飲み込む」デジタル変革時代の企業と社会の構造変化～
- ・「家計金融資産とマクロ経済に関する研究会」をスタート (2017/11/09)
～家計金融資産1,800兆円の国民経済的意義を考え直す～
- ・米国トランプ政権が日本企業に及ぼす影響に関するアンケート調査を実施 (2017/11/01)
～保護主義的な動きの影響を懸念しつつも、生産拠点の移転など大幅な戦略の見直しには至らず～
- ・保育施設等の利用状況および利用意向に関する調査を実施 (2017/09/28)
～保育の充足に対する利用者側と供給側の認識に開きがあるかぎり、「待機児童問題」の終息は困難～
- ・7割以上の民間企業は、全従業員のマイナンバーを収集済み (2017/08/01)
～マイナンバー制度開始初年における企業の制度対応はおおむね順調～
- ・「サイバーセキュリティ傾向分析レポート2017」を発表 (2017/07/26)
～“気軽なIT利用”が増大させるセキュリティリスク～
- ・国内100都市を対象に成長可能性をランキング (2017/07/05)
～産業創発力が総合的に高いのは東京23区、福岡市、京都市 今後の伸びしろが大きいのは福岡市、鹿児島市、つくば市～
- ・2030年度の新設住宅着工戸数は持家18万戸、分譲11万戸、賃貸25万戸 (2017/06/20)
～リフォーム市場規模は6兆円台で横ばいが続き、空き家率は2033年に30%超へと倍増～

■その他

- ・「NRI学生小論文コンテスト2017」の入賞者を決定 (2017/12/22)
～全国の大学生・高校生が、「地方が直面する課題の解決」に取り組む～
- ・地方が直面する課題への斬新な解決策を募集 (2017/05/09)
～第12回「NRI学生小論文コンテスト2017」を開催～
- ・「改めて問い直す、広告の意味とは。」をテーマに「マーケティング分析コンテスト2017」を開催 (2017/04/11)
～マーケティング指標や手法など、斬新なアイデアを募集～

IV.補足資料

【連結損益及び包括利益計算書】	(単位：百万円)	
	第3四半期累計(4~12月)	
	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	308,533	341,601
コンサルティング	20,809	25,733
金融ITソリューション	181,717	183,205
証券業	87,135	85,249
保険業	39,055	37,369
銀行業	29,043	31,792
その他金融業等	26,482	28,794
産業ITソリューション	76,445	102,390
流通業	39,698	45,009
製造・サービス業等	36,746	57,381
IT基盤サービス	21,763	21,876
その他	7,798	8,395
売上原価	203,631	224,792
売上総利益	104,902	116,809
売上総利益率	34.0%	34.2%
販売費及び一般管理費	62,258	70,195
貸倒引当金繰入額	△5	12
役員報酬	919	784
給料及び手当	21,682	23,750
賞与引当金繰入額	3,002	3,273
退職給付費用	2,284	2,008
福利厚生費	4,068	4,716
教育研修費	1,378	1,368
不動産賃借料	4,270	4,946
事務委託費	12,258	12,113
減価償却費	841	1,395
うち研究開発費	4,014	3,855
営業利益	42,644	46,614
コンサルティング	3,689	3,562
金融ITソリューション	19,929	19,132
産業ITソリューション	5,982	10,101
IT基盤サービス	10,765	11,582
その他	1,458	1,516
調整額	818	719
営業利益率	13.8%	13.6%
営業外収益	1,987	1,852
受取利息	199	114
受取配当金	1,522	1,509
投資事業組合運用益	0	13
持分法による投資利益	12	-
為替差益	87	-
その他	164	213
営業外費用	181	764
支払利息	88	174
投資事業組合運用損	14	6
社債発行費	50	-
自己株式取得費用	19	307
持分法による投資損失	-	39
為替差損	-	218
その他	8	17
経常利益	44,450	47,702
特別利益	13,234	20,287
投資有価証券売却益	13,159	20,271
新株予約権戻入益	15	16
金融商品取引責任準備金戻入	60	-
特別損失	21	54
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	21	54
税金等調整前四半期純利益	57,663	67,935
法人税、住民税及び事業税	18,807	21,793
四半期純利益	38,856	46,141
(内訳) 親会社株主に帰属する四半期純利益	40,280	45,303
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,424	838
その他の包括利益	△3,889	△1,177
その他有価証券評価差額金	△4,846	△2,288
繰延ヘッジ損益	3	37
為替換算調整勘定	793	1,255
退職給付に係る調整額	183	△223
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	41
四半期包括利益	34,966	44,964
(内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益	36,225	44,078
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,258	885
1株当たり四半期純利益金額(円)	162.50	186.55
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	162.22	186.03